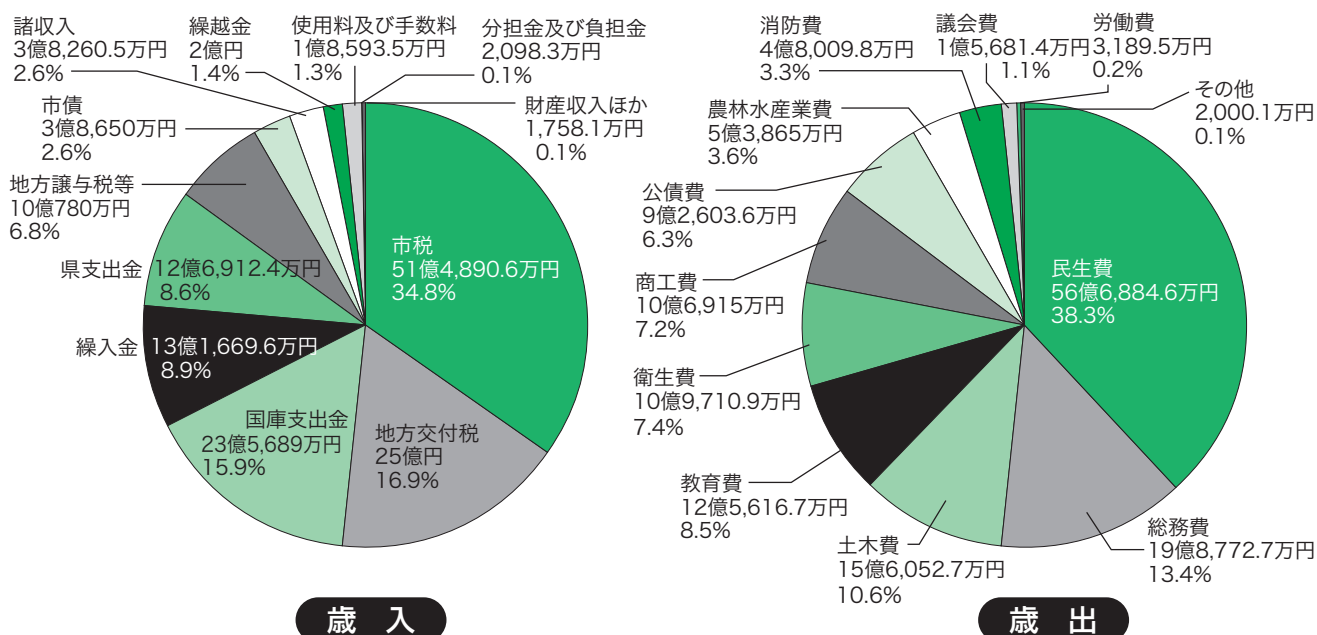


令和7年度 滑川市の予算 !!

予算額は、一般会計・特別会計・企業会計を合わせて
250億4,707万円(うち、一般会計147億9,302万円)



予算特別委員会を設置

令和7年度当初予算の審査を行うため、全議員で組織する予算特別委員会を設置しました。

3日間にわたる審査を行った結果、「議案第2号 令和7年度滑川市一般会計予算」から「議案第8号 令和7年度滑川市下水道事業会計予算」までの7議案については、賛成全員で可決されました。

予算特別委員会が質疑のあった主な事業

○私立保育所等特別保育事業費

1億28万円

通常の保育に加えて、保育士や看護師を雇用して特別保育事業を実施している私立保育所等にに対し助成します。

問 新しく始まることも誰でも通園制度はどのような制度か。

答 親の就労状況に関わらず、月一定の時間内で利用できる制度で、対象は6か月から3歳未満の未就園児である。昨年11月時点で、5園から実施したいと

令和7年度の一般会計は147億9千302万円で、前年度比6.7%増、国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は102億5千405万円で、前年度比1.9%減となりました。一般会計、特別・企業会計を合わせた予算総額は、250億4千707万円で、前年度比3%増となっています。

の意向を確認している。一般的な一時預かりは冠婚葬祭などの親の都合によるものであるが、今回の制度は子どもに焦点をあて、1時間単位から預けられるものである。

○予防接種事業費

1億2千84万円

感染症の発生やまん延を予防し、健康被害を避けるため、法律で定められた予防接種を実施します。

問 带状疱疹ワクチン接種助成について、新年度から65歳以上は定期接種になるとのことだが、現在実施している任意接種への助成との関係はどのようなものか。

答 来年度から65歳以上の方にについて定期接種を実施し、5歳刻みで5年間の経過措置があり65歳以上の全ての方が対象となる。それに伴い、任意接種への助成は50歳から64歳の方が対象となる。

3月定例会

常任委員会での審査 (主な質疑等)

各常任委員会への付託
案件はP12・13をご覧ください。

本会議

◇2月28日に本会議を開き、まず会期を3月21日までの22日間と決めた後に、令和7年度一般会計予算や令和6年度一般会計補正予算をはじめとした予算及び条例等の市長提出議案27件及び報告1件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当課長等から議案の補足説明がありました。

その後、議案第26号について先議することを決定し、総務文教消防委員会に付託しました。委員長から審査結果の報告があり、質疑・討論のあと賛成全員で可決されました。

3月3日は引き続き全体委員会を開き、担当課長等から補足説明があ

りました。

その後、本会議を再開し、議員全員で構成する予算特別委員会の設置を決めました。

◇3月10日、11日は代表質問及び一般質問が行われ、13名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行った後、市長提出議案を所管の各常任委員会、予算特別委員会へ付託しました。なお、予算特別委員会の委員長は尾崎照雄議員、副委員長は高川正樹議員に決まりました。

◇最終日の21日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長及び予算特別委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。

26議案は一括して採決され、各常任委員長及び予算特別委員長の報告のとおり賛成全員で可決または承認されました。

続いて市長から人事案件として、人権擁護委員として石倉裕明さん(上小泉)の選任が追加提案され、賛成全員で原案に異議なしという意見に決定しました。

その後、議員提出議案2件の提案理由説明があり、「議員提出議案第2号」に対する反対討論が水橋議員から、「議員提出議案第2号」に対す

る賛成討論が岩城議員からありました。

採決の結果、議員提出議案第1号は賛成全員で、議員提出議案第2号については、賛成多数で可決されました。

最後に議員派遣及び閉会中の継続審査を決定して、3月定例会を閉会しました。

総務文教消防委員会

慎重審査の結果、付託された14議案については、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

☆滑川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

問 条例の制定理由に内閣府令で定める基準に従いとあるが、内閣府令にはない暴力団の排除の条項を加えたのはなぜか。

答 既に制定されている滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例に暴力団の排除の条項が定められていたこと、また、子どもの健全育成という観点から条項を追加したものである。

産業厚生建設委員会

慎重審査の結果、付託された7議案については、賛成全員で原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。

☆令和6年度滑川市一般会計補正予算(第10号)について

問 福祉のまちづくり事業基金積立金について、基金残高は1月21日時点で約6千478万円とのことだが、今後どのようなことに使うのか考えはあるのか。

答 現時点で何かを購入するといったようなことは決まっていない。今後、福祉に関して大きな支出がある場合に有効に使いたいと考えている。

☆滑川市総合体育センター条例の一部を改正する条例の制定について

問 利用料金を徴収していた弓道場、相撲場及びボクシング場は今までもどのように運用していたのか。

答 これまで中学校の部活動及びスポーツ少年団としての利用はなかった。今回、相撲連盟からスポーツ少年団の設立を検討していると話があったことも含め、対象施設を追加するに至ったものである。

代表・一般質問での質疑応答における当局とのやりとりのうち、どの部分を掲載するかについては、各質問者が選んでいます。

第1回臨時会

令和7年第1回市議会臨時会は、会期を1月10日の1日間と決めた後に、議案第1号「令和6年度滑川市一般会計補正予算(第6号)」の市長提出議案が上程され、市長から提案理由の説明がありました。

次に、市長提出議案を所管の各常任委員会へ付託しました。

その後、本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。

採決の結果、各常任委員長の報告のとおり賛成全員で可決され、第1回臨時会を閉会しました。

日誌

7月2月
富山県市議会議長会
定期総会(富山市)
定例議員協議会
広報広聴委員会
総務文教消防委員会協議会
産業厚生建設委員会協議会
全員協議会
富山県東部消防組合議会
2月定例会(魚津市)
滑川中新川地区広域情報
事務組合2月定例会

富山地区広域圏事務組合

2月定例会(立山町)

21日 議会運営委員会

25日 定例議員協議会

28日 3月21日

3月定例会

3月

21日 議会報編集委員会

広報広聴委員会

4月

7日 議会報編集委員会

10日 議会運営委員会協議会

定例議員協議会

15日 議会報編集委員会

代表一般質問

3月定例会では13名の議員が質問を行い、52項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

(すべての質問等詳細を記録した会議録は、6月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定です。ご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、また、ご利用ください。)

※質問者の最後のその他の質問は、掲載外の質問事項です。

代表質問



1 官民連携・実証促進事業について
2 DXに関する予算について
3 子どもたちの教育環境の整備について
4 本市の除排雪の在り方について

(会派) 志真会 青山幸生 議員



Q 公民連携による実証事業促進事業補助金の詳細と本市の将来像は何か。

A 石川総務部長 本補助金は、市

が設定した地域課題に対し、民間事業者のノウハウを活用し、課題解決に取り組み民間事業者が実施する費用を対象とし、補助率2分の1、上限20万円を想定しているものである。公民がともに投資を行い、市の将来像である「笑顔いっばい幸せいっばい光り輝く滑川」を実現したいと考えている。

Q 基幹系クラウドサービス経費2億6千780万円が計上されている。毎年多額の経費がこのDX化で予算化されているが、令和3年度からのDX化関連予算の総合計はいくらか。また今までの経費は埋没原価にならないか。

A 水野市長 令和7年度を含んだこの4年間で市長に就任してからこのDX予算は1億1千200万円程度である。そのうち8千600万円余りが一般財源としており、住民基本台帳や税、福祉の市民サービス、財務や給与、文書管理などのシステムに関して県内の他市町村と共同調達、共同利用しているため埋

没原価にはならない。

Q 滑川中学校に通う南部小学校区の生徒に冬期間のバスの運行はできないか。

A 黒川産業民生部長 オンデマンド交通の通学利用について、先進事例視察の際に聞き取りを行った。通学利用を実施している自治体はまちまちであり、地域の実情に合った活用方針の検討が必要であるため、引き続き情報収集を進めるとともに、実証実験を通して活用を検討してまいりたい。

Q 住宅前の道路が市道である場合でも、除雪計画に入っていない道路が多い。緊急時の対応はどうか。

A 岩城建設部長 現在、市の除雪路線になっていない市道に関しては、基本的には町内などで除排雪をしていただいている。ただし市民からの要請があれば職員が現地を確認の上、必要に応じて直営等による除雪を実施している。今後とも市民からの要請に対して、高齢者や要支援者のいる家庭かどうかなどを聞き取った上で、緊急度や優先度に応じた対応をしてまいりたい。

代表質問



3 2 1
令和7年度予算への市長の決意について
新川地域西エリアの警察署新庁舎の
建設有力地の報道について
観光行政推進事業について
(会派「会派自民」)

明 議員



Q 令和7年度予算編成での最重点事業について問う。

A 水野市長 予算編成に当たっては、3つの重点枠という形で、「笑顔いっぱい枠」「幸せいっぱい枠」「光り輝く枠」この3つを『すべらない』新規重点枠として設け、財源の重点的・効率的な配分に努めながら、時代の変化や市民ニーズに対応した政策効果の高い事業を積極的に実施することとした。

Q 市長就任1期目最終年となったが公約の達成と評価について問う。

A 水野市長 みんなの居場所「ちよこつと」の開設や、SDGs未来都市への選定、DXの推進といった現在進行形のものも含めて、9割程度達成できている状況である。達成できていないものが1割程度残っているが、達成に向けて職員と共に取り組んでおり、おおむね順調に進んでいるものと評価している。

Q 新川地域西エリアの警察署新庁舎の建設有力地の報道について市長の見解を問う。

A 水野市長 候補地の選定に当たっては、地域の治安情勢、道路事情、住民の利便性、防災等を考慮

されたと聞いている。最終決定後は新庁舎の管轄である、滑川・舟橋・上市・立山エリア全体の住民の安全、安心が一樣に保たれるよう、県へお願いしていきたいと考えている。

Q 滑川市は今後、ホイアンとの友好都市締結に向けて、どのように考えているか問う。

A 柿沢副市長 滑川市では、友好都市締結など新たにホイアンとの交流を深めていきたいと考えている。観光や経済を中心とする連携について模索するため、本年の7月上旬に、市議会、市観光協会、滑川市の3者が改めてホイアンを訪問し、ホイアンの方々と意見交換をしたいと考えている。

Q 旧タラソピア解体跡地の活用スケジュールを問う。

A 黒川産業民生部長 旧タラソピア解体後の利活用については、当面の間、多目的に使えるイベントスペースとして考えているが、将来的には観光拠点として、はまなす公園を含めた周辺施設の一体的な整備を検討していく。
その他の質問
：人口減少対策について等

一般質問



3 2 1
令和7年度予算案について
防災対策について
農業について

中 川

勲 議員



Q 令和7年度予算案に、熱中症対策や避難所設置の観点から、中学校2校の体育館に空調設備調査費が計上されているが、どのような空調機を考えているのか。

A 上田教育委員会事務局長 専門業者による体育館の断熱性能、受変電設備、建物仕上状況等の構造について調査し、空調設備の能力や効率的な空調方式などについて報告を受け検討する。

Q 小学校が7校あるが、冷暖房設備の整備計画は出ているのか。

A 上田教育委員会事務局長 中学校は部活動時間も長く、小学校より体育館の使用時間が多いということもあるため、まず、先行して中学校をと考えている。

Q 埼玉県八潮市で起きた大規模な道路陥没事故は、老朽化した下水道が原因とのことである。下水道管の耐用年数は50年とされており、最近、下水道の点検をされたが、どうであったか。

A 岩城建設部長 下水道法で5年に1回以上点検すべきとされている箇所について緊急点検を実施した。管路がコンクリート製で、ポンプによる圧送の吐き出し口とな

っている4か所が該当したことから、目視点検を行った結果、周辺道路の陥没やマンホール内部の劣化などの異常は見られなかった。中継ポンプ場やマンホールポンプのトラブルについては、発生時に警報システムが24時間体制で維持管理業者に通報される体制になっている。

Q 豊かな農村づくり推進費として予算計上されているが、具体的にどのようなことをされるのか。

A 黒川産業民生部長 市単独の農業活性化策で、農業の持続的発展を図るため、意欲ある生産者を支援するものである。内容として、深層水トマトや里芋などの栽培経費や機械導入支援を行う地域特産物生産推進事業、スマート農業用機械等の導入支援や大豆・大麦の集約的作付に支援を行う地域農業推進事業、堆肥や土壌改良剤の散布等に対して助成する品質向上対策事業、学校給食への供給を目的に、野菜を作付けする経営体へ支援する学校給食地場産食材供給推進事業、ブランド化も含めた農産物の高付加価値化・マーケティング活動に対する支援事業である。

一般質問



4 3 2 1

令和7年度当初予算と行政改革大綱について
SDGs推進やゼロカーボンシティの実現について
オンデマンド交通について
子育て、教育について



水橋 真治 議員

Q 第7次行政改革大綱に、行政評価と連動した予算編成の検討、選択と集中ということが書かれているが、どのように行われたのか。

A 石川総務部長

本市では事業ごとに専用の事業評価シートを用いて評価を実施している。事業の必要性、有効性、効率性、公平性という4つの観点について評価をしている。昨年6月に総合計画を改定し、将来ビジョン「笑顔いっぱい

幸せいっぱい 光り輝く 滑川」を掲げ、新たに33の政策を実行することで準備を進めている。現在行っている個別事業の評価に加え、市長や部長、各課の目標を年度初めに設定するとともに、今後は政策の進捗状況について評価する政策評価についても新たに取り組んでいきたい。

Q 公共施設等への太陽光発電設備等の導入については、調査結果を活用するとともに、太陽光パネル、蓄電池等の耐用年数を考慮し、メンテナンス費等の予算計上が必要と考えられるが、見解を問う。

A 石川総務部長

太陽光発電設備は、各公共施設で長時間、安定的に活用するため、各設備の耐用年

数を考慮し、適切に維持管理を行

っていく必要がある。今後導入していく太陽光発電設備については、更新時期や所要の費用について把握し、公共施設整備基金への積立てを行い、修繕費を確保するなど、適正な維持管理に努めていきたい。

Q オンデマンド交通の実証実験の結果により、本格的にオンデマンド交通が実施された場合に、中高生の通学に活用することは可能か。

A 黒川産業民生部長

通学利用を

実施している自治体はまちまちであり、地域の実情に合った活用方針の検討が必要である。先進事例の情報収集を進めるとともに、実証実験を通して活用について検討していきたい。

Q 学校運営協議会を設置した学校、コミュニティ・スクールは、どのような成果が期待できるのか。

A 上田教育長

学校と地域住民、

保護者が力を合わせて学校運営に取り組むことが可能となり、地域ならではの創意工夫を生かした特色ある学校づくりが行われることを期待している。

一般質問



2 1

富山地方鉄道利用促進について
滑川市民の健康について



開田 晃江 議員

Q 乗って残そう地鉄電車のキャンペーンはできないか。また、共創ポイントの活用は考えられないか。

A 黒川産業民生部長

そういった

キャンペーンを張れば地鉄利用者も増えるものと考えている。ポイント活用については、関係課や富山地方鉄道と協議していきたいと考えている。

Q 滑川市民の健康状況は他の市町村と比較して良好か。

A 石川健康福祉部長

体格に関す

る指標であるBMIは良好な結果となっている。一方、血圧及びLDLコレステロールは、相当に下の順位となっている。

Q 健診の結果から、取り組みなければならぬ問題はないか。

A 石川健康福祉部長

血圧、LD

Lコレステロール、それに加えて血糖については健康課題と捉えている。

Q 令和6年3月になめりかわヘルスアップ21推進計画が出されているが、健康センターから市民の健康のための呼びかけなど、どのようなことを行っているか。

A 石川健康福祉部長

まずは健診を受診し、自身の身体の状態を把

握することが肝要であることから特定健診、がん検診などを受診するよう強く呼びかけている。また、食生活の改善や運動習慣の定着などについても周知をしている。

Q 市民の健康状況で糖尿病は予備軍も含め心配は要らないか。

A 石川健康福祉部長

糖尿病は滑

川市民の健康課題の一つであると認識しており、様々な対策を実施している。

Q 若い人たちが、糖尿病にならないために、野菜から食えることを呼びかけできないか。

A 石川健康福祉部長

血糖値のコ

ントロールや合併症対策など、食事を通してできる対策として、野菜を食べること、塩分を控えめにすることが重要であると考えており、野菜から食えるという考え方も併せて周知できないか検討していきたい。

Q 市民への行動目標として、毎月の広報に市民健康センターから健康一口メモの広報活動をしてはどうか。

A 石川健康福祉部長

管理栄養士

さんの一口メモとして広報していきたいと考えている。

一般質問



1 防災について
2 交通安全について
3 公共施設等の民間活用について

高川 正 樹 議員



Q 能登半島地震から1年が経過し、滑川市で見えた課題等に応じた対応を行ったか。

A 水野市長 避難所の早期解錠に向けた24か所の主要避難所へのキムボックスの設置や、避難所のスムーズな開設に必要となる物品を収納した避難所開設ボックスの配備を行った。防災に関する情報発信として、公式LINEアカウント「防災メニュー」の追加や避難所の開設・混雑状況配信サービス「VACAN」の導入により、平時及び災害時における市民への情報提供の強化に努めた。また、地域の特性や災害想定を整理して、地域が主体的に防災活動を行うための地区防災計画を、中加積地区自主防災組織が滑川市で初めて策定され、受理したところである。

Q 今後必要となるさらなる対策はどのようなものがあるか。

A 水野市長 3月補正予算にトイレルームとして活用できる多目的車両の導入や避難所の生活環境改善を目的とした自動ラップ式のトイレのほか、備蓄品を迅速に配送するための備蓄倉庫の新設に係る費用などを予算計上した。また、

令和7年度当初予算に、防災情報の一元発信のための新たなシステムの導入や洪水ハザードマップの更新、発災時の通電火災を予防するための感震ブレーカー設置補助制度の新設のほか、災害備蓄品の更新などを計上している。

Q 市道の中央線及び外側線の状況についてどのように考えているか。

A 黒川産業民生部長 経年劣化により白線が消えている、あるいは消えかかっているところが増えていくことは認識している。白線の引き直しは、交通安全上必要なものと認識しており、その都度現地を確認の上、対策の必要性について検討し、道路管理者と情報を共有して優先度の高い箇所から順次整備している。

Q 今後、新たに民間の協力を得たいと考える公共施設は。

A 柿沢副市長 具体的に公民連携手法の導入を考えている施設は、タラソピア跡地を含むベイエリア、青雲閣を含めた東福寺野自然公園、みのわ温泉テニス村が挙げられる。その他の質問
・みのわ温泉周辺の整備について等

一般質問



1 教育について
2 防災について
3 空き家対策について
4 水道について

尾崎 照 雄 議員



Q GIGAスクール端末の更新時に児童・生徒が使用してきた端末を処分する際には、個人情報を含めて全ての情報を消去する必要があると考えるが、手法について問う。

A 上田教育委員会事務局長 現在使用している学習用端末は、端末の納入業者により回収及び処分を実施する。データ消去については、電気・電子機器のリサイクルに関する認証等取得している業者により、データの復元が不可能となるように端末の破砕処理を実行した上で、データ消去証明書が発行される。

Q 新総合防災情報システム、SBOIWEBの利用状況を問う。

A 石川総務部長 令和6年4月より国が運用を開始し、本市では昨年9月にアカウントを取得してアクセスができる状況であるが、現時点で市町村は閲覧のみという制限がかかっている状況である。

Q 管理不全空き家について、市としての認定基準はあるのか。

A 岩城建設部長 認定基準の設定や指導勧告の手続については、固定資産税の住宅用地特例の解除に

及ぶ可能性もあることから、県内自治体の動向を注視しながら、確実に対応していきたい。

Q 上位法である国の法律が改正された今、滑川市空家等対策計画と関連条例並びに規則を改正すべきではないか。

A 岩城建設部長 現在の空家等対策計画については、令和3年4月に策定したものである。法改正で新たに規定された管理不全空き家等に関する記載はされていない。今後定める予定の管理不全空き家等の認定基準や、所有者への指導、勧告に関する流れを決めた上で、計画を改正したいと考える。関連条例等の改正についても改正の必要性を併せて検討していく。

Q DX化への取組の中で、水道検診データの効率収集のためにスマート検針の導入を検討してはどうか。

A 岩城建設部長 導入する場合、ランニングコストが現行の経費に比べ多くかかることや、全国的にも導入している自治体は少ないと捉えている。今後、先進自治体の実績や状況について、情報収集に努め検討していく。

一般質問



SDGs推進事業について

谷崎潤一 議員



Q 農業用水を活用した小水力発電施設の導入可能性調査は、複数の事業者に依頼するののか。

A 石川総務部長 調査予定の農業用水路を管理する市内事業者と協議を重ねてきた。今回、相手方が調査に意欲を示されたことから、補助という形で支援するが、農業用水路を管理する市内事業者に限定する。

Q 調査場所は決まっているののか。

A 石川総務部長 現時点で想定している地点は、杉本地内の郷用水を活用した小水力発電の可能性について調査する。

Q 調査期間は令和7年度のみで完了するののか。

A 石川総務部長 今回の調査は令和7年度中に完了する見込みであるが、ほかにも小水力発電施設の設置可能性が見込まれ、今回と同様に事業者等から実施要望があった場合、国の補助メニューも活用しながら支援を検討していきたい。

Q 公共施設への太陽光発電設備等の導入予定調査には、発電機能の低下した学校等の太陽光パネルの修理、撤去または増強の調査は含まれているののか。

A 石川総務部長 今回の調査は、

太陽光発電を設置できる可能性がある公共施設について、設置可否の判断や最適な設備容量等を検討するものである。既に太陽光発電施設が設置されている施設についても、いま一度、屋根等の有効利用や追加設置の可否について検討する。

Q 将来的に公共施設の何か所を再生可能エネルギーに置き換えるののか。

A 石川総務部長 本市はゼロカーボンシティを目指すことを宣言しており、将来的にはその時点で存在している全ての公共施設の電力を再生可能エネルギーで賄うこととしている。

Q 再生可能エネルギーや発電施設などを教材とした学校教育やイベントは検討しているののか。

A 石川総務部長 どのような再生可能エネルギーが活用されているかを子どもたちが学ぶことは非常に意義があり、既存の小水力発電施設の見学会も含め、受入先となる事業者と協力を依頼し、イベント等を積極的に開催したい。

その他の質問
・防犯対策（防犯カメラ）について

一般質問



1 放課後児童クラブについて
2 地区公民館の整備について
3 交通安全施設整備費について

安達真隆 議員



Q 市内では東加積小学校のみ空き教室を利用して放課後児童クラブにしている。南部・寺家・北加積・田中小学校も空き教室を利用して放課後児童クラブをできないか。

A 上田教育委員会事務局長 防犯対策の整備など様々な課題があり、現時点では空き教室の利用は難しい。東加積小学校の場合は、普通教室棟とは別に、体育館棟の1階に裁縫室として使っていた場所があり、もともと外からの出入り口があったため、既存の出入り口を使用することができた。南部・寺家・北加積・田中小学校については、空き教室の部分も併せて専用の出入り口等の確保なども含め、なかなか難しい現状である。

Q 地区公民館の不具合を修繕し、快適に利用できるようにすると未定稿に書いてあったが、優先される修繕内容について問う。また、中加積地区公民館は施設自体傾いていることを度々担当課に伝えているが、なぜ修復などの対策を講じないののか。

A 上田教育委員会事務局長 地区公民館の損傷箇所等の不具合への対応は、人の生命、身体、財産に危

険を及ぼす、またはそのおそれがあるものについては最優先で対応することになっている。中加積地区公民館は、昭和56年に建設され、平成15年に改修を行った。当時から数年がたち、不具合の状況も変わってきているおそれもあることから、施設全体の傾きであるのか、接続箇所の床面の不陸であるのか改めて調査などして現状把握する必要がある。

Q 市道の白線が至るところで消えている。昨年より白線引き直しの予算が半分になっている理由を問う。

A 黒川産業民生部長 令和7年度予算について前年度から490万円の減額になっているが、この減額分は令和6年度に実施した市道滑川中央線の引き直しによるものである。白線の引き直しについては、交通安全上必要なものと認識している。その都度現地を確認の上対策の必要性を検討し、道路管理者と情報共有し、優先度の高い箇所から順次設置している。今後、中央線を引いた主要な市道の引き直しについても当然発生してくるものと考えている。

一般質問



- 1 富山地方鉄道線のあり方検討会について
- 2 就学援助について

古沢利之 議員



Q 報道によると過日の検討会で今後は本線と立山線、上滝不二越線の2つの分科会で検討するようだ。本線の分科会に富山市と舟橋村が含まれないのはなぜか。

A 水野市長 まず是不採算区間、あいの風との並行区間をどうするかも含めてこの分科会で検討する。

Q 県と7市町村で物価高騰分の2億円を負担する。本市は756万円だが、この積算根拠は何か。

A 水野市長 2億円の半分を県、残りを7市町村で負担する。鉄道の列車走行キロで按分しており、本市の負担割合は7.8%である。

Q 採算区間はそれなりに利用者がいるということだ。利用享受の割合に応じての負担という考えもあるのではないか。

A 水野市長 それも一理あると思う。いろんな按分の仕方があると思うので意見を申していきたい。

Q 地鉄からは春からの減便、さらに不採算区間の廃線も示唆されたという。減便でさらに利用者が減少する、負のスパイラルを危惧する。どう考えるか。

A 水野市長 一過性の支援だけでは根本的な改善にはならない。本

線分科会の中で、持続可能な鉄道の実現に向けて、議論を進める必要がある。

Q 就学援助の新入学学用品費は申請で入学前に支給できる。周知に一層努め、申請受付を前倒しして受付期間を長くする必要があるのではないか。

A 上田教育委員会事務局長 今年度は受付を一月中旬からに早めて、4週間程度の期間を設けた。今後の周知期間、受付期間の拡充は保護者からの要望や他自治体の状況を見ながら検討したい。

Q 令和3年度の内閣府「子どもの生活状況調査」では、「貧困層」とされる世帯層でも就学援助の利用は6割に満たない。報告書の認識はあるか。

A 報告書の内容は認識していない。

Q 令和元年の「子どもの貧困対策に関する大綱」でも就学援助のきめ細かな周知を促している。あるNPO団体は、わかりやすい説明や周囲の目が気にならない申請等を要望している。どう考えるか。

A 上田教育委員会事務局長 周知では、新年度にすべての児童に案内文を配布することを検討したい。

一般質問



- 1 滑川イノベーション推進事業費について
- 2 不登校児童・生徒について

吉森真人 議員



Q 女性デジタル人材育成事業には令和6年度どのような方が参加されたのか。

A 石川総務部長 30名の応募があり、学習、就業意欲の高い方、現在常勤で就労されていない方を優先して8名を選考した。

Q 実際に行った事業内容を問う。

A 石川総務部長 ビジネスITの基礎、基幹システムSAPの基礎、DXリテラシー研修を実施したほか、マイナードセットの集合研修、修了認定試験などを実施した。さらにキャリアヒアリングを実施した上で企業とのマッチング支援を現在実施しているところである。

Q 今回卒業された受講生には今後どのようにサポートしていくのか。

A 石川総務部長 就労支援のサポートのほか、実務経験的なものが不足している部分をいかにサポートできるのか様子を見ていきたい。

Q 誰一人取り残されない情報伝達サービス事業の対象者を問う。

A 石川総務部長 高齢者を中心に一定程度スマホ等のデジタル機器を持たない、持っていない方もいる。緊急情報や町内会における情報を円滑に受け取るこ

ができない状況である方を対象に事業を実施し、誰もがデジタル技術の恩恵を受け誰一人取り残されることなく社会に参画可能な環境整備を目指す。令和7年度は、20名程度を予定としており、町内会等と協議しながら進めていく。

Q 不登校児童・生徒への教育委員会が考える対応策及び改善策は。

A 上田教育長 大きく3つの柱がある。①休み始めた頃の初期対応。2・3日欠席が続いたところで働きかけを確実に行う。多くの教員で見守る体制をつくり、早期発見早期対応を進めて不登校予防を進めたい。②不登校状態となつてからの効果的な働きかけ。家庭訪問やリモート授業を実施。また、本人が希望する居場所について保護者と共に検討していきたい。特に保護者への支援は重要であり相談体制も整えている。③不登校にならないための未然防止。学校に来ることを楽しいと感じる魅力的な学校づくりを進めることが何より大切であると考えている。

・その他の質問
DX推進事業費について
HPVワクチンの男性任意予防接種について

・その他の質問
DX推進事業費について
HPVワクチンの男性任意予防接種について

・その他の質問
DX推進事業費について
HPVワクチンの男性任意予防接種について

一般質問



4 3 2 1

地球温暖化対策について
市の遊休地について
新規採用職員について
「年収の壁」について

岩城 晶 巳 議員



Q 太陽光発電だけでなく、そのほかに自然発電の調査も必要なのではないか。

A 石川総務部長

市内事業者が小

水力発電設備の導入可能性調査に取り組みほか、地方公共団体実行計画（区域施策編）の新規策定に際し、本市で活用できる可能性がある自然エネルギーについて広く検討している。風力発電については、本市では調査目安である高度90メートルにおいて、毎秒風速5.5メートルとなる地点がないことから導入は難しい。将来的には、技術革新により活用できる自然エネルギーの選択肢が増える可能性もあるが、まずは2030年度の目標達成に向けて取り組みたい。

Q 市は処分してよい土地を何か所持しているのか。

A 石川総務部長

未利用で利用計

画のない売却可能な市有地に限定すると、現在5か所で3千300㎡ほどを所有している。

Q 資産的にどの程度の価値があるのか。

A 石川総務部長

売却物件5

か所の予定価格の合計額は、5千551万5千円を想定している。

約100坪のものが2件、約160坪のものが1件、約400坪のものが1件、約250坪のものが1件である。

Q 滑川市の職員採用で重視しているところはなにか。

A 石川総務部長

面接試験では、公務に對する強い関心と、全体の奉仕者として働く熱意を有し、向上心や協調性があり、幅広い視点を持った時代の変化に對應できる人材であるかを重点に選考している。少子高齢化、デジタル社会の進展等により、行政課題が複雑化、多様化する中、専門知識や技能を備えた即戦力となる社会人経験者の人材確保にも努めた。

Q 今国会で「年収の壁」が160万円で衆議院を通過したが、滑川市の減収はどの程度になるのか。

A 石川総務部長

大幅な税収減を懸念する地方自治体への配慮から、地方税法改正法案の修正は避けられる見通しとなっている。税収への影響は極めて限定的であると考える。

その他の質問

・地鉄再構築問題について
・市民ホールについて

一般質問



子ども、子育て支援について

大浦 豊 貴 議員



Q 「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」第3条第2項は、貧困により子どもがその権利利益を害され及び社会から孤立することが深刻な問題であることを踏まえ、現在の貧困を解消するとともに、将来の貧困を防ぐことを旨として推進されなければならぬ旨としている。本市においても滑川市子どもの貧困解消対策推進計画を策定し、生活・学習・親への支援などを総合的に実施していくこととしている。貧困層は相対的貧困層と呼ばれ、等価可処分所得の中央値の半分（貧困線）に満たない状態といわれることがあるが、国の法律や本市計画内という支援が必要であり、解消を目的とする貧困の定義を問う。

A 上田教育長

本市では、これま

で国の制度に準じて支援が必要とされる方に対し経済的支援を行ってきた。本市の計画においては、経済的貧困のみならず、困窮世帯に特有の課題である保護者と過ごす時間が少ない、スポーツや文化芸術活動、自然体験や社会体験といった体験活動が少ない。また、これらを要因として規則正しい生

活習慣や学習習慣が身につくことも含め貧困と捉えている。

Q 所得額は関係なく、貧困は制度を必要とする困窮する方々のことだということか。

A 上田教育長

制度の基準等にとり支援している。

Q SDGsが関連するが、各国定義を作り貧困を2030年までに半減させる目標があるが、定義がなく、目標値もないのに何を目指しこの後行動していくのか。どの子どもたちをどう助けていくのか。

A 上田教育長

相対的貧困層と絶対的貧困層があるが、今、市で

きることとはこの基準線を設け、下回っている方に関して、少しでも上に行くよう支援している。

Q 児童扶養手当制度の改正に伴い、全部支給、一部支給の所得制限限度額が引き上げられた。本市における一部支給から全部支給に及び、支給停止から一部支給に切り替わった受給者数を問う。

A 上田教育委員会事務局長

判定基準となる所得が毎年増減することから、純粹に制度改正により区分変更となった人数などを示すことは困難である。

議案の審議結果

議案番号	議案内容等	委員会	採決結果
議案第1号	令和6年度滑川市一般会計補正予算(第6号)(第1回臨時会)	総産	原案可決
議案第2号	令和7年度滑川市一般会計予算	予	原案可決
議案第3号	令和7年度滑川市国民健康保険事業特別会計予算	予	原案可決
議案第4号	令和7年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計予算	予	原案可決
議案第5号	令和7年度滑川市介護保険事業特別会計予算	予	原案可決
議案第6号	令和7年度滑川市工業団地造成事業特別会計予算	予	原案可決
議案第7号	令和7年度滑川市水道事業会計予算	予	原案可決
議案第8号	令和7年度滑川市下水道事業会計予算	予	原案可決
議案第9号	令和6年度滑川市一般会計補正予算(第10号)	総産	原案可決
議案第10号	滑川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	総	原案可決
議案第11号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総	原案可決
議案第12号	滑川市の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第13号	滑川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第14号	滑川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第15号	滑川市各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決

議案番号	議案内容等	委員会	採決結果
議案第16号	滑川市税条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第17号	滑川市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第18号	滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第19号	滑川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第20号	滑川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第21号	滑川市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第22号	滑川市環境美化促進条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第23号	滑川市高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第24号	滑川市総合体育センター条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第25号	滑川市遺児福祉年金条例を廃止する条例の制定について	総	原案可決
議案第26号	工事変更請負契約の締結について	総	原案可決
議案第27号	動産の取得について	総	原案可決
議案第28号	地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて 専決第1号 令和6年度滑川市一般会計補正予算(第7号) 専決第2号 令和6年度滑川市一般会計補正予算(第8号) 専決第3号 令和6年度滑川市一般会計補正予算(第9号)	産	承認
議案第29号	人権擁護委員候補者の推薦について	—	異議なしと意見
議員提出議案第1号	滑川市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決
議員提出議案第2号	最低賃金のさらなる引上げと中小企業支援拡充を求める意見書	—	原案可決

委員会欄は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

※委員会…総：総務文教消防委員会、産：産業厚生建設委員会、予：予算特別委員会

賛否一覧表

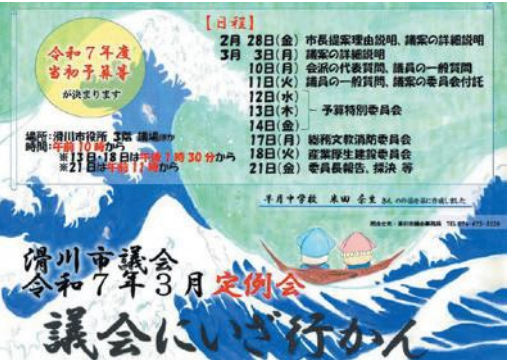
議 案	会 派 議員名	志 真 会					会 派 自 民				無 会 派				
		吉 森 真 人	安 達 真 隆	谷 崎 潤 一	青 山 幸 生	竹 原 正 人	高 川 正 樹	原 明	岩 城 晶 巳	中 川 勲	水 橋 真 治	大 浦 豊 貴	尾 崎 照 雄	古 沢 利 之	開 田 晃 江
議案第26号		○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事変更請負契約の締結について															
議案第 2 号から議案第25号、 議案第27号、議案第28号		○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号		○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦について															
議員提出議案第 1 号		○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○
滑川市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について															
議員提出議案第 2 号		○	○	○	○	/	○	○	○	○	●	●	○	○	○
最低賃金のさらなる引上げと中小企業支援拡充を求める意見書															

※賛成者は○、反対者は●としています。※議長は採決に加わらないため「/」としています。

議会傍聴啓発ポスターを作成しています

議会の傍聴を呼びかけるために、滑川・早月中学校の生徒、美術部の協力のもと、議会傍聴啓発ポスターを作成しています。定例会ごとに作成し、市内の公共施設、商業施設に掲示しています。

※ポスターは作成当時ご協力いただいた生徒の皆さんのものです



掲載作品以前のポスターも、市議会のHPに掲載しています！

